

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第35期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 川重冷熱工業株式会社

【英訳名】 KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邊 昭 男

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市青地町1000番地

【電話番号】 077 563 1111

【事務連絡者氏名】 企画室長 岡 恒 行

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市青地町1000番地

【電話番号】 077 563 1111

【事務連絡者氏名】 企画室長 岡 恒 行

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	16,699,001	16,015,441	17,205,616	17,299,330	17,927,368
経常利益 (千円)	905,040	653,698	503,950	509,027	542,154
当期純利益 (千円)	488,732	248,366	108,080	126,286	257,530
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数 (千株)	16,830	16,830	16,830	16,830	16,830
純資産額 (千円)	3,758,078	3,849,340	3,855,371	3,880,614	4,053,749
総資産額 (千円)	12,869,341	12,623,976	13,198,006	12,489,780	14,100,619
1株当たり純資産額 (円)	223.32	228.13	229.23	230.82	241.17
1株当たり配当額 (円)	8	6	6	6	6
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益 (円)	29.04	14.06	6.43	7.51	15.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.2	30.5	29.2	31.1	28.7
自己資本利益率 (%)	13.70	6.45	2.81	3.26	6.49
株価収益率 (倍)	16.87	27.02	74.65	53.59	28.04
配当性向 (%)	27.54	42.67	93.31	79.9	39.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,618,806	272,799	831,776	1,152,955	492,725
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,494	70,279	287,015	383,243	754,650
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,111,605	306,835	518,268	993,826	1,197,616
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	897,351	933,595	333,071	108,956	59,197
従業員数 (名)	531	503	502	501	506

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第31期の1株当たり配当額8円には、創立30周年記念配当2円を含んでおります。

4 第32期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、第34期までは該当事項がないため、第35期は損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

6 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年3月	川崎重工業株式会社が製造・販売する空調機器・汎用ボイラのメンテサービス(改修改造工事、メンテナンス)を目的に、川重冷熱サービス株式会社として、川崎重工業株式会社の100%出資にて設立される。担当地域西日本地区(静岡県大井川以西)。 本社、大阪市福島区。
昭和47年3月	建設業(管工事業、機械器具設置業、清掃施設工事業)大阪府知事許可。
昭和49年7月	建設業(管工事業、機械器具設置業、清掃施設工事業)建設大臣許可。
昭和49年11月	試験検定所設置(川崎重工業株式会社 大阪工場内)。
昭和53年7月	東日本地区(静岡県大井川以东)のメンテサービスを所管する川重東京冷熱サービス株式会社を合併。併せて川崎重工業株式会社より同社の空調機器・汎用ボイラの営業部門の移管を受ける。商号を現社名の川重冷熱工業株式会社に変更。
昭和53年8月	本店を大阪市東淀川区に移転。
昭和59年6月	川崎重工業株式会社より同社空調機器・汎用ボイラ製造部門(滋賀工場)の移管を受ける。 川重滋賀施設株式会社を合併。本店を滋賀県草津市に移転。
昭和59年11月	西独GEA社に技術供与。
昭和60年4月	吸収冷温水機新シリーズ(300冷凍トン以上600冷凍トン未満)製造販売を開始。
昭和62年2月	貫流ボイラ新シリーズ(蒸発量0.35T/H以上2.5T/Hまで)製造販売を開始。
昭和62年7月	本社事務所を本店所在地、滋賀県草津市に移転。
昭和62年10月	試験検定所を株式会社川重分析センターへ譲渡。
昭和63年3月	吸収冷温水機新シリーズ(600冷凍トン以上)製造販売を開始。
平成2年2月	店頭市場へ株式公開。
平成2年5月	米国TRANE社と吸収冷温水機のOEM販売契約を締結。
平成4年9月	吸収冷温水機新シリーズ「シグマチル」製造販売を開始。
平成6年12月	三菱電機株式会社と吸収冷温水機のOEM販売契約を締結。
平成8年10月	インドTHERMAX社と吸収冷温水機・吸収冷凍機の技術供与契約を締結。
平成9年3月	ISO9001認証取得。
平成10年7月	吸収冷温水機シグマチルシリーズの7年間缶体保証を開始。 エンジン排熱投入型吸収冷温水機「ジェネリンク」の製造販売を開始。
平成11年1月	大阪支店を大阪本社、東京支店を東京本社、本社工場を滋賀工場(本店)にそれぞれ名称変更。
平成11年9月	空調用フィルターの超音波洗浄事業を開始。
平成12年5月	大容量貫流ボイラ(4T/H、5T/H、6T/H)製造販売を開始。
平成12年6月	吸収冷温水機新シリーズ「シグマエース」製造販売を開始。
平成14年3月	蒸気式吸収冷凍機新シリーズ「蒸気式シグマエース」製造販売を開始。
平成14年3月	石川島汎用ボイラ株式会社とボイラ事業における業務提携を締結。
平成14年4月	ISO14001認証取得。
平成14年12月	廃熱投入型吸収冷温水機「シグマエース ジェネリンク1.4シリーズ」製造販売を開始。
平成15年5月	省エネ改良した吸収冷温水機中型シリーズ(40冷凍トン以上75冷凍トン未満)製造販売を開始。
平成16年12月	株式をジャスダック証券取引所に上場。
平成17年2月	中型吸収冷温水機シリーズ「シグمامィディ(ΣMIDY)」の製造販売を開始

年月	事項
平成17年5月	中国の空調設備大手清華同方人工環境有限公司と合弁会社を設立
平成17年6月	イランMEHR社と吸収冷温水機・吸収冷凍機の技術供与契約を締結。
平成17年10月	ガス直焚き三重効用吸収冷温水機の製造販売を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と中国で設立した合弁会社である同方川崎空調設備有限公司で構成されており、当社の親会社川崎重工業株式会社を中心とした当社を含む子会社101社及び関連会社34社によって構成された企業集団に属しております。企業集団内の当社事業区分は、企業集団が営む船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他事業の内、ガスタービン・機械事業区分に位置付けされており、空調用熱源・工場でのプロセス用熱源となる吸収冷温水機・冷凍機と汎用ボイラの開発、製造、販売、並びに改修改造工事・メンテナンスの一貫した事業を行っております。なお、合弁会社は中国の国内を対象に吸収冷温水機・冷凍機の製造、販売、メンテナンスを行います。

当社の各事業の内容は、次のとおりであります。

(空調事業)

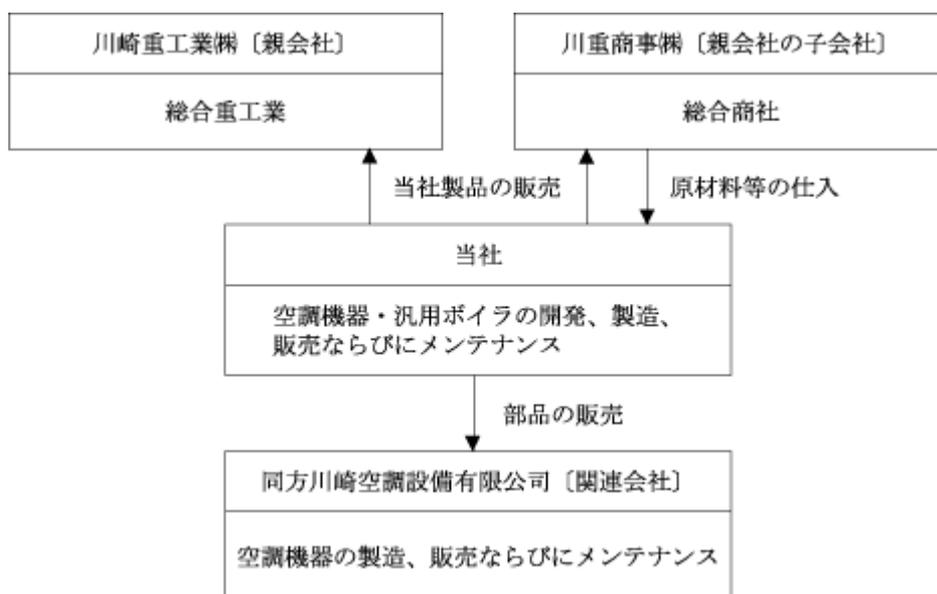
主にビル、ホテル、病院、学校、地域冷暖房施設等の空調用熱源として、又、工場でのプロセス用熱源、工場空調用熱源として使用される空調機器(吸収冷温水機・冷凍機)の開発、製造、販売並びに、保守サービス、省エネ改造工事、部品販売、薬品販売、フィルター洗浄を行っております。

(ボイラ事業)

工場でのプロセス用熱源、空調用の熱源として使用されるパッケージの大型ボイラから一般家庭で使われる小型ボイラまで、各種汎用ボイラの開発、製造、販売並びに保守サービス、省エネ改造工事、部品販売、薬品販売を行っております。

なお、当社の関連当事者としては、親会社、親会社の子会社である川重商事株式会社及び当社関連会社の同方川崎空調設備有限公司があります。

当社と川崎重工業株式会社、川重商事株式会社及び同方川崎空調設備有限公司との取引を図示しますと次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 被所有（所有）割合		役員の 兼任等 （人）	関係内容
				被所有割合 （％）	所有割合 （％）		
(親会社) 川崎重工業株 * 1	神戸市中央区	千円 92,084,982	車両、航空宇宙、ガス タービン・機械、プラ ント・環境・鉄構、汎 用機の各事業	83.59 (0.07)		16	当社製品を購入し、 当社へ同社製品を販 売しております。
(関連会社) 同方川崎空調設備 有限公司	中国 河北省 廊坊市	千ドル 9,673	吸収冷温水機、冷凍機 の製造、販売、メンテ ナンス		50.0	1	技術供与契約を締結 しております。

(注) * 1：有価証券報告書を提出しております。

2：議決権の被所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
506	39.7	15.8	6,348

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、川重冷熱労働組合と称し、上部団体は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)であります。

組合とは、信頼関係を基礎に労働協約を締結し、労働条件その他労使間の重要問題について労働協議会・生産協議会等を開催し、相互の理解と隔意ない意見交換により円満に解決をはかっております。

平成18年3月31日現在の組合員数は412人であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が個人消費の回復、民間設備投資の増加等に波及し概ね回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもとで、全社を挙げて積極的に事業運営に取り組みました結果、受注高は、前期比7億9百万円増の183億85百万円、売上高は、前期比6億28百万円増の179億27百万円と受注高、売上高共に前期を上回りました。

事業区分別では、次のとおりであります。

空調事業につきましては、受注高は、機器本体で、中・小型機が減少したものの、大型機が増加したことと、改修改造工事・メンテナンスも増加したことにより前期比8億51百万円増の123億1百万円となりました。売上高は、改修改造工事・メンテナンスは増加したものの機器本体が減少したことにより前期比30百万円減の117億55百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、改修改造工事・メンテナンスは増加し、機器本体では大型貫流ボイラは増加したものの、水管、炉筒煙管、排熱ボイラが減少したことにより前期比1億41百万円減の60億84百万円となりました。売上高は、改修改造工事・メンテナンスは減少しましたが、機器本体は大口案件の受注残高が多かった影響で増加したことにより、前期比6億58百万円増の61億71百万円となりました。

次に利益面では、売上高の増加に加え、資材費高騰等の悪化要因はありましたが、コストおよび固定費の削減等に努めてまいりました結果、経常利益は、前期比33百万円増の5億42百万円、当期純利益は、経常利益の増および5年間にわたる退職給付会計基準変更時差異償却が前期で終了したことにより、前期比1億31百万円増の2億57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、4億92百万円となりました。前年同期比では、売上債権の増加および仕入債務の減少などにより16億45百万円の減少となりました。投資活動のキャッシュ・フローは、中国の合弁会社への出資などにより7億54百万円となりました（前期比3億71百万円）。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、中国の合弁会社への出資などによる借入金の増加などにより11億97百万円となりました（前期比21億91百万円増）。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ49百万円減少し、59百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業区分	金額(千円)	前期比(%)
空調事業	11,753,450	0.4
ボイラ事業	6,171,920	12.0
合計	17,925,370	3.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
空調事業	12,301,011	7.4	2,817,519	24.0
ボイラ事業	6,084,633	2.3	1,953,679	4.3
合計	18,385,645	4.0	4,771,199	10.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業区分	金額(千円)	前期比(%)
空調事業	11,755,448	0.3
ボイラ事業	6,171,920	11.9
合計	17,927,368	3.6

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内景気は、回復基調を維持しておりますが、原油価格の高騰、素材費の高騰等当社を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

このような環境のなか、当社は、安定的な収益基盤を構築するため、徹底したコストダウンを持続していくとともに、更なる省エネルギーおよび未利用エネルギーが活用できる機器の開発を行っていきます。そして、当社の機器を満足して未永く使っていただくために、サービスの付加価値を高めて提供していきます。

また、海外におきましては、中国の合併会社「同方川崎空調設備有限公司」の育成に努め、中国国内での事業を軌道に乗せるべく努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

業績見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。従いまして、実際の業績は納期変動や原材料の価格動向等、様々な要因の変化により、記載の見通しと異なる結果となることがあります。こうした要因のなかで、業績見通しに影響を与える外的要因としては次の項目等が考えられます。

内外の経済情勢

当社は、主として国内で事業展開をしており、わが国の政治・経済情勢の影響を受けます。例えば、民間設備投資の動向は、空調・ボイラ両事業の受注量および受注代価等に影響します。

一方、海外の経済動向も当社に影響を与えます。例えば中国経済の拡大による需要の拡大は、当社調達先に影響を与え、資材費の高騰また入手難という影響が出てくる可能性があります。

各種規制

事業運営に当たっては、法令、規則等の各種規制を遵守し事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価
GIKOKO KOGYO INDONESIA社	インドネシア	炉筒煙管ボイラ	製造実施権供与	平成8年9月から 平成19年2月まで	契約時一定額 および生産量 の一定率
GEA社	ドイツ	吸収ヒート トランスフォーマ	製造実施権供与	昭和59年11月から 平成18年11月まで	契約時一定額 および生産量 の一定率
同方川崎空調設備 有限公司	中国	吸収冷温水機・冷 凍機	製造実施権供与	平成17年5月から 50年間	
MEHR ASL MANUFACTURING社	イラン	吸収冷温水機・冷 凍機	製造実施権供与	平成17年11月から 平成27年11月まで	契約時一定額 および生産量 の一定率

(2) 販売契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価
TRANE社	米国	吸収冷温水機	OEM輸出	平成2年5月から 平成18年6月まで	

(3) 業務提携

相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価
石川島汎用ボイラ株式 会社	日本	汎用ボイラ全般	業務提携	平成14年3月から 平成19年3月まで	

(4) 合弁契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価
清華同方人工環境有限 公司	中国	吸収冷温水機・冷 凍機	合弁契約	平成17年5月から 50年間	

6 【研究開発活動】

当社は業界一級の技術で省エネルギー化、顧客ニーズの多様化・高度化に対応できる製品開発を積極的に推進しております。

当期における研究開発費は、226,474千円であり、事業区分別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(空調事業)

空調事業では、三重効用吸収冷温水機の商品化開発を進め、平成18年3月に商品一号機を納入しました。また、今後益々普及拡大が見込めるコージェネレーションシステムへ組み込むための排熱有効利用製品開発に注力するなど、さらなる省エネ、環境負荷低減型の吸収冷凍機・冷温水機の開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は170,871千円であります。

(ボイラ事業)

ボイラ事業では、中核である大型貫流ボイラ「イフリート」の性能、機能向上開発に注力し、平成17年7月に「イフリートマーク」として市場投入しました。また、ボイラに関係する制御や伝熱などの要素技術開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は55,602千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は97億96百万円で、前事業年度末に比べ9億89百万円増加しております。主な要因は売掛債権の増加であり、売掛金が13億62百万円増加し、受取手形が4億65百万円減少しております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は43億4百万円で、前事業年度末に比べ6億20百万円増加しております。主な要因は当期に設立しました中国の合弁会社への出資5億40百万円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は69億72百万円で、前事業年度末に比べ14億51百万円増加しております。主な要因は、固定資産の増加要因でもある中国の合弁会社への出資及び売掛金の増加等による短期借入金の増加13億円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は30億74百万円で、前事業年度末に比べ13百万円減少しております。主な要因は、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

(資本)

当事業年度末における固定負債の残高は40億53百万円で、前事業年度末に比べ1億73百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金1億56百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ49百万円減少し、59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億92百万円（前年同期は11億52百万円）となりました。これは、主に税引前当期純利益が5億42百万円（同3億1百万円）、減価償却費が2億95百万円（同3億8百万円）等の増加があったものの、売上債権の増減額（増加は ）が8億61百万円（同6億15百万円）、法人税等の支払額が2億45百万円（同1億38百万円）、仕入債務の増減額が1億74百万円（同85百万円）等の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動のキャッシュ・フローは、7億54百万円（前年同期は3億83百万円）となりました。これは、主に中国の合弁会社への出資が5億40百万円（同なし）、有形・無形固定資産の取得による支出が2億24百万円（同3億90百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億97百万円（前年同期は9億93百万円）となりました。これは、主に短期借入金の純増減額13億円（同8億90百万円）、配当金の支払額1億円（同1億円）によるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、空調事業の機器本体が前年度より減少したものの、ボイラ事業の大口機器本体が前年度より増加したことにより、前期比3.6%の増加となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、資材費の高騰による悪影響等により売上高に対する百分比は1.0%上昇となりました。

販売費及び一般管理費は、出張旅費等の増加はあったものの、営業見積費の削減等により、売上高に対する百分比は前年度より1.4%の減少となっております。

(営業利益、経常利益及び当期純利益)

以上の結果、当事業年度の売上高営業利益率は前年度より0.4%上昇し3.4%、売上高経常利益率は前年度より0.1%増加し3.0%となりました。

売上高当期純利益率は退職給付会計基準変更時差異償却が前期で終了したこと等から、0.7%向上し、1.4%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資につきましては、経常設備ならびに生産性向上の設備など総額269,832千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の売却あるいは除却はありません。

当期の主要な設備投資は次のとおりであります。

事業所名	事業区分	設備の内容	投資金額 (千円)	目的
滋賀工場	空調事業・ボイラ 事業	マシニングセンター	107,080	生産性の向上
滋賀工場	ボイラ事業	IF管端シール溶接装置	12,300	生産性の向上
全社共通	空調事業・ボイラ 事業	サービス管理システム	11,500	運用の合理化

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	事業区分	帳簿価額								従業員数 (名)
			土地		建物		構築物 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
			面積(m ²)	金額 (千円)	面積(m ²)	金額 (千円)					
生産設備	滋賀工場(本店) (滋賀県草津市)	空調事業・ ボイラ事業・ 管理業務	129,649 〔10,428〕	224,737 〔18,255〕	30,850	465,720	173,564	605,005	132,850	1,601,876	247
その他の設備	大阪本社 関西支社 (大阪市東淀川区)	各事業・ 管理業務			(1,344)	3,011			10,602	13,613	60
	東京本社 (東京都江東区)	各事業・ 管理業務			(580)	1,284			692	1,976	25
	札幌支店 (札幌市北区)	各部門			(135)	111			1,860	1,971	8
	北日本支社 (仙台市青葉区)	同上			(178)	468			1,685	2,153	13
	北関東支店 (さいたま市大宮区)	同上			(217)	188			4,383	4,571	11
	東京支社 (東京都江東区)	同上			(705)	1,783			5,545	7,328	36
	横浜支店 (横浜市西区)	同上			(162)				1,331	1,331	12
	新潟支店 (新潟市)	同上			(119)	693			816	1,509	5
	中部支社 (名古屋市西区)	同上			(473)	73	62		4,916	5,051	23
	金沢支店 (石川県石川郡 野々市町)	同上			(164)	37			2,737	2,774	7
	京滋支店 (滋賀県大津市)	同上			(206)	767			5,068	5,835	9
	神戸支店 (神戸市中央区)	同上			(226)	261			1,561	1,822	11
	広島支店 (広島市中区)	同上			(145)	799			730	1,529	5
	高松支店 (高松市)	同上			(80)	844			544	1,388	8
	西日本支社 (福岡市博多区)	同上			(151)	150			1,557	1,707	9
	小山出張所 (栃木県小山市)	同上			(143)	84			1,769	1,853	6
	松本出張所 (長野県松本市)	同上			(129)				324	324	4
	静岡出張所 (静岡市駿河区)	同上			(63)				377	377	4
	岡山出張所 (岡山市)	同上			(146)				756	756	3
	社員寮 (滋賀県草津市)	共通		2,516	5,015	805	230,552	11,261	5,573	252,401	

- (注) 1 「その他」の内訳は、車両運搬具8,964千円、工具、器具及び備品167,072千円、建設仮勘定9,653千円であります。
 2 上記中()内は賃借中のものであり、外数であります。その賃借料は195,472千円であります。
 3 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。
 4 上記の他、リース設備としては下記のものがあります。

名称	数量(台)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
パソコン等OA機器	674	38,557	77,520
社用車	153	59,659	154,870

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	目的	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
滋賀工場	ボイラ事業	ボイラ第一工場 空調設備	作業環境の向上	54,400		自己資金	平成18年 4月	平成18年 7月
合計				54,400				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,830,000	16,830,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	16,830,000	16,830,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年11月20日	1,530,000	16,830,000		1,460,500		1,228,500

(注) 無償新株式発行 株主割当 1 : 0.1

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	0	2	46	0	0	556	604	
所有株式数(単元)	0	0	4	14,362	0	0	2,381	16,747	83,000
所有株式数の割合(%)	0	0	0.02	85.76	0	0	14.22	100.00	

(注) 1 自己株式21,110株は、「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に110株が含まれております。なお、自己株式21,110株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 上記「個人その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号	13,970	83.01
川重冷熱取引先持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	1,009	5.99
川重冷熱従業員持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	157	0.93
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部字藤木谷17番地	100	0.59
角南商事株式会社	神戸市中央区御幸通6丁目1番12号	32	0.19
塗田敏夫	大阪府堺市	28	0.16
株式会社ヤマニ熱工業	前橋市問屋町2丁目9番地2	27	0.16
古市一雄	千葉県鴨川市	25	0.14
大谷国郎	大分県大分郡湯布院町	22	0.13
伊藤誠二	山梨県西八代郡市川三郷町	22	0.13
計		15,392	91.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,726,000	16,725	
単元未満株式	普通株式 83,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,830,000		
総株主の議決権		16,725	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式110株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1,000番地	21,000		21,000	0.12
計		21,000		21,000	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つと位置づけて事業運営を行ってまいりました。

当期の株主配当金につきましては、この方針を遵守し、1株当たり年間6円を実施致しました。この結果、配当性向は39.2%、株主資本配当率は2.5%となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	535	535	525	(501) 450	471
最低(円)	420	335	330	(400) 360	370

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第34期は()表示をしており、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	401	412	427	434	450	471
最低(円)	370	381	380	395	420	411

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	渡 邊 昭 男	昭和20年7月12日生	昭和46年4月 平成12年1月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 理事 ガスタービン事業部 副事業部長 同社 執行役員 ガスタービン・ 機械カンパニー バイスプレジデ ント 当社 顧問 当社 代表取締役社長(現在)	2
常務取締役	-	有 住 太 利	昭和20年1月11日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月	汽車製造株式会社(現川崎重工業 株式会社) 入社 当社 企画室長 当社 取締役 企画室長 当社 取締役 当社 常務取締役(現在)	2
常務取締役	営業・サービス 総括室長	山 村 国 修	昭和20年8月12日生	昭和43年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月	汽車製造株式会社(現川崎重工業 株式会社) 入社 当社 東京支店長 当社 営業・サービス総括室長 当社 取締役 営業・サービス総 括室長 当社 常務取締役 営業・サービ ス総括室長(現在)	3
取締役	-	岡 田 正 宏	昭和21年11月28日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月	汽車製造株式会社(現川崎重工業 株式会社) 入社 当社 ボイラ事業総括部副総括部 長 当社 取締役 ボイラ事業総括部 長 当社 取締役 ボイラ技術総括室 長 当社 取締役(現在)	8
取締役	生産総括室長	永 井 修 造	昭和22年6月11日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月	川崎重工業株式会社 入社 同社 ガスタービン事業生産総括 部製造部長 同社 ガスタービンビジネスセン ター生産総括部長 当社 滋賀工場副工場長 当社 取締役 滋賀工場長 当社 取締役 生産総括室長(現 在)	2
取締役	中国プロジェク ト室長	大 石 修	昭和24年1月1日生	昭和48年4月 平成6年4月 平成14年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年5月	川崎重工業株式会社 入社 当社 技術本部空調開発部長 当社 空調事業総括部長 当社 技術総括室長 当社 取締役 技術総括室長 当社 取締役 空調技術総括室長 当社 取締役 中国プロジェクト 室長(現在)	2
取締役	営業・サービス 総括室副室長	村 居 正 治	昭和22年9月23日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年6月	川崎重工業株式会社 入社 同社機械事業部陸用機械営業部長 当社支店総括室副室長 当社 営業・サービス総括室副室 長 当社 取締役 営業・サービス総 括室副室長(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	-	湯村 眞二	昭和25年5月13日生	昭和49年4月 平成15年4月	川崎重工業株式会社 入社 同社 ガスタービン・機械カンパニー機械ビジネスセンター管理部長	0
				平成16年4月	同社 ガスタービン・機械カンパニー企画本部管理部長	
				平成17年4月	同社 理事 ガスタービン・機械カンパニー企画本部長(現在)	
				平成17年6月 平成18年6月	当社 監査役 当社 取締役(現在)	
取締役	-	大黒 一豊	昭和23年7月6日生	昭和47年4月 平成15年4月	川崎重工業株式会社 入社 同社 理事 ガスタービン・機械カンパニー営業本部産業ガスタービン営業部長	0
				平成16年4月	同社 理事 ガスタービン・機械カンパニー企画本部長	
				平成17年4月	同社 理事 ガスタービンビジネスセンター副センター長(現在)	
				平成16年6月	当社 取締役(現在)	
監査役 (常勤)	-	小原 裕隆	昭和22年9月11日生	昭和46年4月 平成10年1月	川崎重工業株式会社 入社 同社 機械・環境・エネルギー事業部管理部総務グループ長	0
				平成12年10月	当社 企画室総務部長	
				平成14年4月	当社 企画室管理部長	
				平成15年4月	当社 企画室長	
				平成16年6月	当社 監査役(現在)	
監査役	-	有山 房徳	昭和30年2月13日生	昭和53年4月 平成13年4月	川崎重工業株式会社 入社 同社 ガスタービン・機械カンパニーガスタービンビジネスセンター業務部管理グループ長	0
				平成15年4月	同社 ガスタービン・機械カンパニーガスタービンビジネスセンター管理部長(現在)	
				平成16年6月	当社 監査役(現在)	
監査役	-	吉栖 正尚	昭和29年3月4日生	昭和52年4月 平成15年10月 平成17年4月	川崎重工業株式会社 入社 同社 監査部参与 同社 経営企画部関連企業グループ参与(現在)	0
				平成17年6月	当社 監査役(現在)	
計						21

(注) 1 取締役、湯村眞二、大黒一豊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役、有山房徳、吉栖正尚は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 役員報酬の内容

区分	支払額（千円）		
	取締役	監査役	計
定款又は株主総会決議に基づく報酬	77,031	13,620	90,651
株主総会決議に基づく退職慰労金	13,600	-	13,600
計	90,631	13,620	104,251

(注) 社外取締役及び社外監査役に対する支払いはありません。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円
上記以外の報酬はありません。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査年数

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 中谷 紀之
指定社員 業務執行社員 河崎 雄亮

なお、継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
会計士補 4名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役2名および社外監査役3名は、当社の親会社である川崎重工業株式会社の役員または従業員であり、当社と同社との間に製品の販売その他につき取引関係があります。なお、同社との取引は当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件による通常の取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第34期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第34期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第35期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第34期 (平成17年3月31日)		第35期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	55,216		36,416	
2		受取手形	2,272,081		1,806,624	
3	5	売掛金	4,430,882		5,793,275	
4		製品	15,953		13,735	
5		原材料	613,547		670,040	
6		仕掛品	1,081,613		1,127,553	
7		貯蔵品	17,989		14,005	
8		前払費用	4,290		3,844	
9		繰延税金資産	257,728		292,657	
10		未収入金	155,573		169,482	
11		その他の流動資産	54,272		23,472	
		貸倒引当金	152,919		154,899	
		流動資産合計	8,806,229	70.5	9,796,207	69.5
固定資産						
1	1	有形固定資産				
		(1) 建物	752,897		706,832	
		(2) 構築物	191,687		184,888	
		(3) 機械及び装置	567,393		605,005	
		(4) 車両運搬具	11,741		8,964	
		(5) 工具、器具及び備品	173,064		167,072	
		(6) 土地	229,752		229,752	
		(7) 建設仮勘定	2,100		9,653	
		有形固定資産合計	1,928,636	15.4	1,912,167	13.5
2		無形固定資産				
		(1) 特許権	13,944		10,421	
		(2) ソフトウェア	233,359		229,498	
		(3) 施設利用権	325		294	
		(4) 電話加入権	12,721		12,557	
		無形固定資産合計	260,401	2.1	252,771	1.8

区分	注記 番号	第34期 (平成17年3月31日)		第35期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		60,609		90,713	
(2) 従業員長期貸付金		105		-	
(3) 破産更生債権等		26,314		20,572	
(4) 差入保証金		173,596		179,059	
(5) 関係会社出資金		-		540,651	
(6) 長期前払費用		-		331	
(7) 繰延税金資産		1,215,121		1,269,394	
(8) その他		57,346		72,348	
貸倒引当金		38,580		33,600	
投資その他の資産合計		1,494,513	12.0	2,139,472	15.2
固定資産合計		3,683,551	29.5	4,304,411	30.5
資産合計		12,489,780	100.0	14,100,619	100.0

区分	注記 番号	第34期 (平成17年3月31日)		第35期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	5	支払手形	2,109,918		2,255,371	
2		買掛金	2,388,329		2,068,470	
3		短期借入金	-		1,300,000	
4		未払金	26,234		72,560	
5		未払費用	252,783		303,810	
6		未払法人税等	175,132		315,151	
7		未払消費税等	80,726		85,721	
8		前受金	47,710		81,279	
9		預り金	42,179		38,261	
10		前受収益	83		66	
11		賞与引当金	328,000		321,000	
12		受注工事損失引当金	-		10,123	
13		製品保証引当金	53,000		76,200	
14		設備支払手形	17,356		44,486	
15		その他流動負債	-		284	
		流動負債合計	5,521,454	44.2	6,972,786	49.5
固定負債						
1		退職給付引当金	2,974,211		2,936,783	
2		役員退職慰労引当金	29,200		15,600	
3		製品保証引当金	84,300		121,700	
		固定負債合計	3,087,711	24.7	3,074,083	21.8
		負債合計	8,609,165	68.9	10,046,870	71.3
(資本の部)						
資本金						
	2	資本金	1,460,500	11.7	1,460,500	10.4
資本剰余金						
			資本準備金	1,228,500		1,228,500
		資本剰余金合計	1,228,500	9.9	1,228,500	8.7
利益剰余金						
1		利益準備金	168,800		168,800	
2		任意積立金				
		別途積立金	600,000		600,000	
3		当期末処分利益	416,224		572,879	
		利益剰余金合計	1,185,024	9.5	1,341,679	9.5
その他有価証券評価差額金						
		自己株式	7,426	0.1	8,877	0.1
	3	資本合計	3,880,614	31.1	4,053,749	28.7
			負債・資本合計	12,489,780	100.0	14,100,619

【損益計算書】

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第35期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高		17,299,330	17,299,330	100.0	17,927,368	17,927,368	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,922			15,953		
2 当期製品製造原価		12,847,461			13,470,761		
計		12,849,383			13,486,714		
3 製品期末たな卸高		15,953	12,833,429	74.2	13,735	13,472,979	75.2
売上総利益			4,465,900	25.8		4,454,389	24.8
販売費及び一般管理費							
1 給与・手当		878,251			929,976		
2 福利厚生費		211,337			207,534		
3 賞与引当金繰入額		86,200			79,449		
4 退職給付費用		70,328			61,380		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		3,600			-		
6 営業見積費	1	1,023,390			904,852		
7 アフターサービス費		503,188			484,254		
8 減価償却費		65,521			72,454		
9 賃借料		115,511			113,438		
10 旅費交通費		122,843			143,997		
11 研究開発費	3	241,627			226,474		
12 その他		615,848	3,937,648	22.8	609,703	3,833,515	21.4
営業利益			528,252	3.0		620,873	3.4
営業外収益							
1 受取利息		148			127		
2 団体生命保険金受入金		1,289			2,473		
3 不動産賃貸収入	2	7,306			6,948		
4 たな卸更正益		-			5,303		
5 仕入割引		3,097			328		
6 資産受入益		2,077			-		
7 その他		4,033	17,952	0.1	3,184	18,364	0.1
営業外費用							
1 支払利息		4,596			6,661		
2 仕掛品処分損		7,114			24,377		
3 原材料処分損		3,464			20,380		
4 仕掛品評価損		2,872			18,411		
5 原材料たな卸更正損		6,773			4,781		
6 固定資産除却損		5,628			10,654		
7 その他		6,725	37,177	0.2	11,817	97,083	0.5
経常利益			509,027	2.9		542,154	3.0
特別損失							
1 ゴルフ会員権売却損		2,575			-		
2 退職給付会計基準 変更時差異償却		205,078	207,653	1.2	-	-	-
税引前当期純利益			301,373	1.7		542,154	3.0
法人税、住民税及び 事業税		229,000			386,000		
法人税等調整額		53,913	175,086	1.0	101,375	284,624	1.6
当期純利益			126,286	0.7		257,530	1.4
前期繰越利益			289,937			315,349	
当期末処分利益			416,224			572,879	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第35期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,483,619	30.4	4,973,895	32.5
労務費		2,866,665	19.4	2,831,735	18.5
経費		7,421,311	50.2	7,479,080	49.0
当期製造費用	1	14,771,595	100.0	15,284,710	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,104,198		1,081,613	
合計		15,875,794		16,366,324	
他勘定振替高	2	1,946,719		1,768,009	
期末仕掛品たな卸高		1,081,613		1,127,553	
当期製品製造原価		12,847,461		13,470,761	

(注)

第34期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第35期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	当期製造費用のうち、外注金額は6,545,806千円であり、917,591千円は材料費に、5,628,214千円は経費に計上されております。	1	当期製造費用のうち、外注金額は6,676,358千円であり、1,037,482千円は材料費に、5,638,876千円は経費に計上されております。
2	他勘定振替高の内訳は、 販売費及び一般管理費 1,863,828千円 営業外費用 8,388千円 固定資産 23,675千円 未収入金 49,328千円 その他 1,500千円 計 1,946,719千円 であります。	2	他勘定振替高の内訳は、 販売費及び一般管理費 1,679,178千円 営業外費用 42,788千円 固定資産 17,239千円 未収入金 25,410千円 その他 3,392千円 計 1,768,009千円 であります。

原価計算の方法

当社は個別原価計算制度を採用しております。原価は原則として実際額で計算されますが、直接労務費及び製造間接費は予定率によって配賦し、予定額と実際額との差額は売上原価とたな卸資産とに按分賦課しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		301,373	542,154
2		308,289	295,273
3		33,711	51,027
4		10,000	7,000
5		38,900	60,600
6		3,500	3,000
7			10,123
8		1,330	1,569
9		4,596	6,661
10		8,813	10,654
11		2,575	
12		615,196	861,956
13		110,935	96,237
14		85,376	174,405
15		13,465	4,995
16		53,255	25,159
17		29,085	47,698
18		30	532
小計		1,294,550	241,663
19		865	1,551
20		3,899	6,632
21		138,560	245,981
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,152,955	492,725
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		251,741	167,253
2		6,917	15,502
3		139,132	56,868
4			540,651
5		712	5,378
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		383,243	754,650
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		890,000	1,300,000
2		100,847	100,932
3		2,978	1,451
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		993,826	1,197,616
現金及び現金同等物の減少額			
		224,114	49,759
現金及び現金同等物の期首残高			
		333,071	108,956
現金及び現金同等物の期末残高			
		108,956	59,197

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第34期 (平成17年6月29日)		第35期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			416,224		572,879
利益処分数額					
1 配当金		100,874		100,853	
2 任意積立金 別途積立金			100,874	200,000	300,853
次期繰越利益			315,349		272,026

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 (2) 原材料・貯蔵品	<p>個別法による原価法により評価しております。</p> <p>移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 製品保証引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,025,390千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
(5) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成16年5月に役員退職慰労金制度を改定したことに伴い、同年6月までは改定前の内規に従った額を計上しておりますが、同年7月以降については改定後の内規に従い新たな計上は行っておりません。</p>	同左
(6) 受注工事損失引当金		<p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当期末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

会計処理の変更

<p>第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第34期 (平成17年3月31日)</p>	<p>第35期 (平成18年3月31日)</p>
	<p>たな卸更正益は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前期は営業外収益の「その他」に716千円含まれております。</p>
<p>原材料たな卸更正損は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前期は営業外費用の「その他」に567千円含まれております。</p>	

追加情報

<p>第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成17年3月31日)	第35期 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、5,538,052千円であります。</p> <p>2 会社が発行する株式総数は普通株式56,000千株、発行済株式総数は普通株式16,830千株であります。</p> <p>3 会社が保有する自己株式の数は普通株式17千株であります。</p> <p>4 保証債務 従業員住宅資金の銀行借入金に対する保証債務は、37,003千円であります。</p> <p>5 関係会社に係わる注記 関係会社に対する資産の合計額は資産総額の100分の1を超えており、その金額は145,408千円あります。</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が14,017千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額 1,750,000千円</p>	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、5,615,543千円あります。</p> <p>2 会社が発行する株式総数は普通株式56,000千株、発行済株式総数は普通株式16,830千株あります。</p> <p>3 会社が保有する自己株式の数は普通株式21千株あります。</p> <p>4 保証債務 従業員住宅資金の銀行借入金に対する保証債務は、23,216千円あります。</p> <p>5 関係会社に係わる注記 売掛金 636,916千円 短期借入金 1,300,000千円</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が31,947千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額 2,700,000千円 借入実行残高 1,300,000千円 差引額 1,400,000千円</p>

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査ならびにコスト積算をするのに要する費用であります。</p> <p>2 関係会社に係わる注記 燃焼試験所賃貸料 6,948千円 土地賃貸料 358千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 241,627千円 当期製造費用 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 241,627千円</p>	<p>1 同左</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 226,474千円 当期製造費用 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 226,474千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 55,216千円 流動資産その他に含まれる 親会社預け金 53,740千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 108,956千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 36,416千円 流動資産その他に含まれる 親会社預け金 22,780千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 59,197千円</p>

(リース取引関係)

第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,230千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,619千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,276千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,619千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,063千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	50,849千円	減価償却累計額相当額	29,230千円	期末残高相当額	21,619千円	1年以内	12,342千円	1年超	9,276千円	計	21,619千円	支払リース料	12,063千円	減価償却費相当額	12,063千円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,572千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,042千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,342千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	50,849千円	減価償却累計額相当額	41,572千円	期末残高相当額	9,276千円	1年以内	6,234千円	1年超	3,042千円	計	9,276千円	支払リース料	12,342千円	減価償却費相当額	12,342千円
	工具、器具 及び備品																																				
取得価額相当額	50,849千円																																				
減価償却累計額相当額	29,230千円																																				
期末残高相当額	21,619千円																																				
1年以内	12,342千円																																				
1年超	9,276千円																																				
計	21,619千円																																				
支払リース料	12,063千円																																				
減価償却費相当額	12,063千円																																				
	工具、器具 及び備品																																				
取得価額相当額	50,849千円																																				
減価償却累計額相当額	41,572千円																																				
期末残高相当額	9,276千円																																				
1年以内	6,234千円																																				
1年超	3,042千円																																				
計	9,276千円																																				
支払リース料	12,342千円																																				
減価償却費相当額	12,342千円																																				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第34期 (平成17年3月31日)			第35期 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	26,054	49,636	23,582	26,598	80,236	53,637
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	544	496	48	-	-	-
合計	26,598	50,132	23,533	26,598	80,236	53,637

2 時価のない有価証券

区分	第34期 (平成17年3月31日)	第35期 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,477	10,477

(デリバティブ取引関係)

第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社では、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	<p>1 取引の状況に関する事項 取引内容及び利用目的等 当社は、関係会社の出資に係る為替レート変動リスクを軽減する目的で為替予約を行いました。 取引に対する取組方針 当社は、為替変動から生じるリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。 取引に係るリスクの内容 当社が行った為替予約は、為替の変動リスクを有しております。 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経営管理部が担当し、為替予約については、役員会の承認を受けて実行しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社では、期末時点においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当年度末からは、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を導入し、従来の退職一時金の一部を積み立てております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,863,597千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,468</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">2,844,129</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務(注)</td> <td style="text-align: right;">289,602</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">167,978</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">2,965,754</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払い年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,457</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">2,974,211千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当期において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	(1) 退職給付債務	2,863,597千円	(2) 年金資産	19,468	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	2,844,129	(4) 未認識過去勤務債務(注)	289,602	(5) 未認識数理計算上の差異	167,978	(6) 会計基準変更時差異の未処理額		<hr/>		(7) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	2,965,754	(8) 前払い年金費用	8,457	<hr/>		(9) 退職給付引当金((7) - (8))	2,974,211千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,859,957千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">56,576</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">2,803,380</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">260,839</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">150,980</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">2,913,239</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払い年金費用</td> <td style="text-align: right;">23,543</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">2,936,783千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,859,957千円	(2) 年金資産	56,576	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	2,803,380	(4) 未認識過去勤務債務	260,839	(5) 未認識数理計算上の差異	150,980	(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	2,913,239	(7) 前払い年金費用	23,543	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6) - (7))	2,936,783千円
(1) 退職給付債務	2,863,597千円																																												
(2) 年金資産	19,468																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	2,844,129																																												
(4) 未認識過去勤務債務(注)	289,602																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	167,978																																												
(6) 会計基準変更時差異の未処理額																																													
<hr/>																																													
(7) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	2,965,754																																												
(8) 前払い年金費用	8,457																																												
<hr/>																																													
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	2,974,211千円																																												
(1) 退職給付債務	2,859,957千円																																												
(2) 年金資産	56,576																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	2,803,380																																												
(4) 未認識過去勤務債務	260,839																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	150,980																																												
(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	2,913,239																																												
(7) 前払い年金費用	23,543																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	2,936,783千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">148,486千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">82,318</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,541</td> </tr> <tr> <td>(4) 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,007</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205,078</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">449,348千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	148,486千円	(2) 利息費用	82,318	(3) 過去勤務債務の費用処理額	15,541	(4) 期待運用収益		(5) 数理計算上の差異の費用処理額	29,007	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	205,078	<hr/>		(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	449,348千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">151,491千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">71,314</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,762</td> </tr> <tr> <td>(4) 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,629</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">216,672千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	151,491千円	(2) 利息費用	71,314	(3) 過去勤務債務の費用処理額	28,762	(4) 期待運用収益		(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,629	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	216,672千円														
(1) 勤務費用	148,486千円																																												
(2) 利息費用	82,318																																												
(3) 過去勤務債務の費用処理額	15,541																																												
(4) 期待運用収益																																													
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	29,007																																												
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	205,078																																												
<hr/>																																													
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	449,348千円																																												
(1) 勤務費用	151,491千円																																												
(2) 利息費用	71,314																																												
(3) 過去勤務債務の費用処理額	28,762																																												
(4) 期待運用収益																																													
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,629																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	216,672千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	0.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	0.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.5%																																												
(3) 期待運用収益率	0.0%																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.5%																																												
(3) 期待運用収益率	0.0%																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												

(税効果会計関係)

第34期 (平成17年3月31日)	第35期 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63,878千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">132,636</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,134,528</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142,830</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,482,366</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差益</td> <td style="text-align: right;">9,516</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,516</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,472,849</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">58.1</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	63,878千円	賞与引当金損金算入 限度超過額	132,636	退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,134,528	未払事業税	8,491	その他	142,830	繰延税金資産小計	1,482,366	その他有価証券評価差益	9,516	繰延税金負債小計	9,516	繰延税金資産の純額	1,472,849	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	13.7	住民税均等割等	8.0	IT投資促進税制税額控除	5.3	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	58.1	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61,905千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">129,805</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,187,576</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">80,026</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,766</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,583,741</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差益</td> <td style="text-align: right;">21,689</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,689</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,562,052</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52.5</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	61,905千円	賞与引当金	129,805	退職給付引当金	1,187,576	製品保証引当金	80,026	未払事業税	23,660	その他	100,766	繰延税金資産小計	1,583,741	その他有価証券評価差益	21,689	繰延税金負債小計	21,689	繰延税金資産の純額	1,562,052	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.2	住民税均等割等	4.3	IT投資促進税制税額控除	0.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	52.5
貸倒引当金損金算入 限度超過額	63,878千円																																																																		
賞与引当金損金算入 限度超過額	132,636																																																																		
退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,134,528																																																																		
未払事業税	8,491																																																																		
その他	142,830																																																																		
繰延税金資産小計	1,482,366																																																																		
その他有価証券評価差益	9,516																																																																		
繰延税金負債小計	9,516																																																																		
繰延税金資産の純額	1,472,849																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入 されない項目	13.7																																																																		
住民税均等割等	8.0																																																																		
IT投資促進税制税額控除	5.3																																																																		
その他	1.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	58.1																																																																		
貸倒引当金損金算入 限度超過額	61,905千円																																																																		
賞与引当金	129,805																																																																		
退職給付引当金	1,187,576																																																																		
製品保証引当金	80,026																																																																		
未払事業税	23,660																																																																		
その他	100,766																																																																		
繰延税金資産小計	1,583,741																																																																		
その他有価証券評価差益	21,689																																																																		
繰延税金負債小計	21,689																																																																		
繰延税金資産の純額	1,562,052																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.2																																																																		
住民税均等割等	4.3																																																																		
IT投資促進税制税額控除	0.2																																																																		
その他	1.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	52.5																																																																		

(持分法損益等)

第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりませ ん。

【関連当事者との取引】

第34期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	川崎重工業 (株)	神戸市 中央区	81,427,090	車両、航空 宇宙、ガス タービン・ 機械、プラ ント・環 境・鉄構、 汎用機の各 事業	直接 83.52 間接 0.07	取締役8人 兼任5人 (同社取締 役1人 同社従業 員4人)	不動産 賃貸	不動産賃貸	7,306		

(注) 1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	機械類、鉄 銅製品、空 調機器、車 両の販売	なし	なし	当社製品 の販売	空調機器・ ボイラ等の 販売	853,940	受取手 形及び 売掛金	511,388

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

第35期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	92,084,982	車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境・鉄構、汎用機の各事業	直接 83.52 間接 0.07	転籍11人 兼任5人 (同社取締役1人 同社従業員4人)	当社製品の販売	空調機器・ボイラ等の販売	756,589	売掛金	488,491
								資金の借入	1,300,000	短期借入金	1,300,000

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の借入にかかる取引金額は、前期末残高からの純増減額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国河北省廊坊市	9,673	吸収冷温水器・冷凍機の製造、販売、メンテナンス	50.0	兼任1人	当社製品の販売	製品の販売	153,635	売掛金	148,425

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	川重商事(株)	神戸市中央区	600,000	機械類、鉄銅製品、空調機器、車両の販売	なし	なし	当社製品の販売	空調機器・ボイラ等の販売	617,120	受取手形	151,148
										売掛金	145,545

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

第34期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第35期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	230.82円	1株当たり純資産額	241.17円
1株当たり当期純利益	7.51円	1株当たり当期純利益	15.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第34期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第35期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	126,286	257,530
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る 当期純利益(千円)	126,286	257,530
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,815	16,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第121条の規定に基づき、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,339,633	10,716	6,623	2,343,726	1,636,894	56,283	706,832
構築物	807,181	12,100	7,185	812,095	627,207	17,605	184,888
機械及び装置	2,934,284	159,125	99,987	2,993,422	2,388,417	96,789	605,005
車両運搬具	106,667		8,229	98,438	89,473	2,365	8,964
工具、器具 及び備品	1,047,070	54,705	61,153	1,040,622	873,549	57,068	167,072
土地	229,752			229,752			229,752
建設仮勘定	2,100	239,369	231,815	9,653			9,653
有形固定資産計	7,466,689	476,016	414,994	7,527,711	5,615,543	230,112	1,912,167
無形固定資産							
特許権	28,583			28,583	18,162	3,572	10,421
ソフトウェア	327,884	57,961	42,280	343,565	114,067	61,556	229,498
施設利用権	474			474	180	31	294
電話加入権	12,721		164	12,557			12,557
無形固定資産計	369,664	57,961	42,444	385,181	132,410	65,160	252,771
長期前払費用	0	331		331			331
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械装置	マシニングセンター	1式	107,080千円
"	IF管端シール溶接装置	1式	12,300千円
ソフトウェア	サービス管理システム	1式	11,500千円

建設仮勘定 増加額の主なものは、上記各資産の増加に対応するものであります。

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械装置	900RT実験機	1式	10,916千円
------	----------	----	----------

3 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

製造原価	222,818千円
販売費及び一般管理費	72,454千円
計	295,273千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,300,000	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計		1,300,000		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)	1,460,500			1,460,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(16,830)	()	(16,830)
	普通株式 (千円)	1,460,500		1,460,500
	計 (千株)	(16,830)	()	(16,830)
	計 (千円)	1,460,500		1,460,500
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,228,500		1,228,500
	計 (千円)	1,228,500		1,228,500
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	168,800		168,800
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	600,000		600,000
	計 (千円)	768,800		768,800

(注) 当期末における自己株式は、21,110株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	191,500	49,508	12,220	40,288	188,500
賞与引当金	328,000	321,000	328,000		321,000
製品保証引当金	137,300	111,300	50,700		197,900
役員退職慰労引当金	29,200		13,600		15,600
受注工事損失引当金		10,123			10,123

(注) 貸倒引当金の当期減少額欄の「その他」欄の金額は、貸倒実績率法に基づく戻入額及び債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,341
預金	
当座預金	39
普通預金	23,035
小計	23,074
合計	36,416

(ロ)受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川重商事(株)	151,148
(株)守谷商会	145,897
東テク(株)	120,295
J F E 商事ライブピア(株)	97,445
丸茶(株)	95,196
その他	1,196,641
合計	1,806,624

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	445,854
平成18年5月	412,550
平成18年6月	276,410
平成18年7月	348,151
平成18年8月	322,309
平成18年9月	1,349
合計	1,806,624

(ハ)売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋機動(株)	226,718
クリタ・ビーエムエス(株)	149,968
川重商事(株)	145,545
大阪ガス(株)	115,863
四国工販(株)	110,328
その他	5,044,850
合計	5,793,275

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,430,882	18,808,294	17,445,901	5,793,275	75.0	99.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)製品

品目	金額(千円)
冷温水機	13,735
合計	13,735

(ホ)原材料

品目	金額(千円)
主要材料	147,101
補助材料	12,553
購入部品	406,152
加工外注品	104,232
合計	670,040

(ヘ)仕掛品

品目	金額(千円)
空調機器	518,978
汎用ボイラ	472,032
改修改造工事・メンテナンス	136,542
合計	1,127,553

(ト)貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	7,703
燃料	2,174
その他	4,127
合計	14,005

(チ)繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,562,052千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

2 負債の部

(イ)支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
常磐(株)	80,157
堀川総合サービス	79,538
サンレー冷熱(株)	75,718
(株)ナゴヤ保缶化学工業社	61,152
メックプロ(株)	54,090
その他	1,904,716
合計	2,255,371

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	676,469
平成18年5月	632,562
平成18年6月	430,119
平成18年7月	454,742
平成18年8月	61,477
合計	2,255,371

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
平和金属(株)	243,992
(株)サブラ	88,748
住軽商事(株)	80,373
サンキン(株)	73,134
川重商事(株)	71,395
その他	1,510,827
合計	2,068,470

(ハ)退職給付引当金

退職給付引当金の残高は2,936,783千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	1単元当りの売買委託手数料相当額として次に定める金額を、買取った単元未満株式数で按分した額 1単元当り買取価格の100万円以下の金額につき 1.150% 1単元当り買取価格の100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である川崎重工業株式会社は東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部及び名古屋証券取引所第一部に上場しており、継続開示会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第34期)	自	平成16年4月1日	平成17年6月30日
		至	平成17年3月31日	近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第35期中)	自	平成17年4月1日	平成17年12月19日
		至	平成17年9月30日	近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

川重冷熱工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 中 谷 紀 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 崎 雄 亮
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

川重冷熱工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 中 谷 紀 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 崎 雄 亮
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。